

<新規陽性者の発生動向>

(1) 大阪府の発生動向

- 1月14日以降の緊急事態措置（府全域での時短要請や府民の外出自粛要請）により新規陽性者数は大きく減少し、**7日間の新規陽性者数がピークを迎えた1月4日からの1週間と比較し、直近1週間は0.33倍にまで減少。**
直近1週間の人口10万人あたり新規陽性者数も14.69人(2/8)と大きく減少し、国の分科会指標のステージⅢの基準（15人）を下回った。

(参考 これまでの取組み)

- ①11/27～大阪市北区、中央区の接待を伴う飲食店、酒類の提供を行う飲食店(居酒屋等)に対する休業又は営業時間短縮の要請
- ②12/4 ～府民に対するできる限りの不要不急の外出自粛要請
- ③12/16～大阪市内の接待を伴う飲食店、酒類の提供を行う飲食店(居酒屋等)に対する休業又は営業時間短縮の要請
府民に対する不要不急の外出自粛要請
- ④1/14 ～大阪府全域の飲食店、遊興施設に対する営業時間短縮の要請
府民に対する不要不急の外出自粛要請

(2) 市内・市外居住者の発生動向（週・人口10万人あたり）

- **市内・市外ともに直近3週間で大きく減少し、市内については22.32人とステージⅣの基準（25人）を下回り、市外は13.24人とステージⅢの基準（15人）も下回っている。（2/6時点）**

(3) 夜の街関連等の発生動向

- **新規陽性者に占める夜の街の関係者及び滞在者の割合は、緊急事態宣言発出後、減少し、特に居酒屋・飲食店及びバーは大きく減少。**
滞在エリア別では、市内・市外ともに減少。（2/6時点）

感染状況と医療提供体制の状況について

<医療提供体制の状況>

- **重症病床使用率は2月5日以降70%を下回り、依然ひっ迫しているものの改善傾向。**（2/8 64.8%（実運用率68.9%））。
軽症中等症使用率も2月3日以降60%を下回り、改善傾向。（2/8 57.1%（実運用率64.0%））。
宿泊療養施設部屋数使用率も大きく改善（2/8 使用率・実運用率19.6%）
- 直近1週間では新規陽性者数は大きく減少しているが、60代以上の高齢者は1日平均70名程度のペースで陽性が判明しており、新規陽性者に占める割合も4割弱となっている。
このことから、感染状況は収束に向かっているものの、医療提供体制は依然予断を許さない状況にあり、いったん感染拡大に転じれば、すぐに病床がひっ迫し、医療提供体制が限界を超える恐れがある。

今後の対応方針について

- 1月14日からの緊急事態措置の実施により、**新規陽性者数は大きく減少し、感染状況についてはステージⅢを下回る状況まで改善。**重症病床及び軽症・中等症病床使用率は新規陽性者数減少に伴い改善傾向にはあるが、依然、**ステージⅣ基準を大きく上回った状態であり、医療提供体制のひっ迫は継続。**
- **再び感染拡大に転じれば、現在の医療提供体制の状況ではすぐに限界を超える恐れがあり、引き続き、感染抑制により、医療提供体制のひっ迫を防ぐための取組みの継続が必要。**